

大阪市景気観測調査結果（平成20年10～12月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。

大阪市内の平成20年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

需要の急激な縮退により大企業中心に業況等が急降下

リーマンブラザーズの経営破綻以降、海外はもとより国内の需要までが急激に縮退しており、この影響をより直接的に受ける大企業や製造業を中心に、年末需要期にもかかわらず全業種・規模で諸指標が急落。各種原材料価格は、需要の急縮により世界規模で反転・急落したものの、平均的には依然高い水準にあり、かといって製・商品単価に転嫁できる状況ではなく、売上高減少もあいまって営業利益を圧迫。このため特に中小企業で資金繰りが厳しくなっている。雇用面では不足感が解消したものの、今後の従業員確保に対しても大企業を中心に消極姿勢が強まり、設備投資も消極姿勢を強める。

調査結果の要点（平成20年10～12月期）

業況判断…業況は大企業を中心に大幅悪化

平成20年10～12月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が13.0%、「下降」割合が61.2%で、DIは-48.2となった。前回調査（20年7～9月期、-34.1）の5年半ぶりの水準からさらに悪化し、調査観測以来（平成14年）の状況判断となった。企業規模別では、大企業で43.1ポイントの大幅悪化となりDIは-48.6と中小企業を下回る水準となった。

業況が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては「季節的要因」（69.9%）が大半を占めた。他方、業況下降の主要因は「内需の減退」（58.5%）が突出し、「販売・受注価格の下落」（34.8%）、「原材料価格やコストの上昇」（20.3%）と続いている。また、大企業では前回よりも一層、「内需の減退」（62.9%）要因が支配的となっている。

来期の業況見通し…厳しさを増す見通し

平成21年1～3月期の業況見通しDIは、季節的にも需要閑散期であることから、全体では今期実績と比べ13.6ポイント下降の-61.9とさらに厳しい見通し予想である。詳細業種別に見ると運輸業、卸売業がマイナス70を越す厳しい見通し予想になっている。

売上高・前年同期比…業種・規模別による格差が縮小

売上高DIは-46.9となり、前回調査より15.8ポイント下落した。規模別では、大企業は42.1ポイントも大幅に下落し、中小企業と開きのあったDIも格差が4ポイントにまで縮小した。今回特設した「金融不安等による受注高・売上高の増減（前年同期比）」は、「10%～20%未満減少」の34.3%を筆頭に、「減少」割合が90%を占めた。

製・商品単価及び原材料価格…原材料価格の大幅下降により製・商品単価も一気に下落

原油・資源価格の急落などにより原材料価格DIは、38.6ポイント下落の24.3となった。これに影響されて製・商品単価DIも20.9ポイント下落した。今回特設した「原材料費等の価格上昇分に対する製品・サービス等への価格転嫁」では、「困難」が66.9%を占めた。規模別では差は少ないが、業種別では非製造業で「困難」が70.1%と少し多い。

営業利益…判断・水準ともに下落。判断では依然大企業と中小企業の格差がある

営業利益判断DIは、「黒字」割合が22.2%、「赤字」割合が37.6%で、DIは7.8ポイント下落の-15.5となった。営業利益水準DIは一気に-46.0まで下落。非製造業の詳細業種別では小売業、建設業が判断・水準ともに厳しさが増す。今回特設した「原材料費等の価格上昇が収益に与える影響」では、「圧迫」が73.4%で、業種別では製造業の85.6%が「圧迫」と回答。

資金繰り…全体として「窮屈」割合が増え、悪化

資金繰りDIは、「順調」割合が29.1%、「窮屈」割合は33.6%で、DIは5.4ポイント下落の-4.5となり、平成15年1～3月期以来のマイナス水準。業種別DIでは、製造業が10.6ポイント下落の3.4、非製造業が3.1ポイント下落の-7.4。詳細業種別では飲食店・宿泊業、小売業が厳しい。ただし規模別に見ると大企業と中小企業との格差は依然大きい。

設備投資・投資目的…全体的に消極姿勢が強まる。目的は昨年度同様「維持・補修」中心

設備投資DIは、前年同期と比較して消極姿勢が鮮明となった。企業規模別では、大企業で「減少」が17.4ポイントの大幅上昇し、中小企業は「なし」が10.5ポイント上昇と、消極的姿勢が強まった。投資目的は、依然「維持・補修」が56.3%とトップを占める。

雇用状況…「不足」が減り、雇用確保の姿勢も消極化

雇用不足DIは-1.6と雇用の過剰感の方が上回る状況へと転じた。このため雇用確保の積極性はやや弱まる傾向にある。来期の従業者数は「横ばい」割合が8割以上占めるため、さほど悲観した状況ではないと考えられる。規模別では大企業で雇用確保の積極性が目立つ。

金融機関の貸出態度…「変化なし」が半数以上占めるが、飲食店・宿泊業、建設業で厳しい

金融機関の貸出態度は、「厳格化」が35.1%、「変化なし」が59.5%、「緩和」が5.4%であった。「変化なし」が過半数以上していることが特徴であるが、非製造業の詳細業種別をみると最も厳しいのが飲食・宿泊業と建設業で、「厳格化」が50%近くを占めた。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成20年12月上旬。
4. 回答企業数：902社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	219	20.1	26.5	25.6	16.4	11.4
非製造業	614	30.5	30.6	18.7	12.4	7.8
建設業	64	29.7	37.5	17.2	10.9	4.7
情報通信業	35	2.9	22.9	34.3	28.6	11.4
運輸業	32	15.6	37.5	12.5	15.6	18.8
卸売業	186	23.7	36.6	22.0	12.4	5.4
小売業	98	52.0	22.4	14.3	8.2	3.1
不動産業	32	28.1	53.1	9.4	9.4	0.0
飲食店・宿泊業	40	50.0	17.5	10.0	12.5	10.0
サービス業	127	29.9	23.6	20.5	11.8	14.2
全業種計	833	27.7	29.5	20.5	13.4	8.8
不明	69					

規模別回答企業数内訳

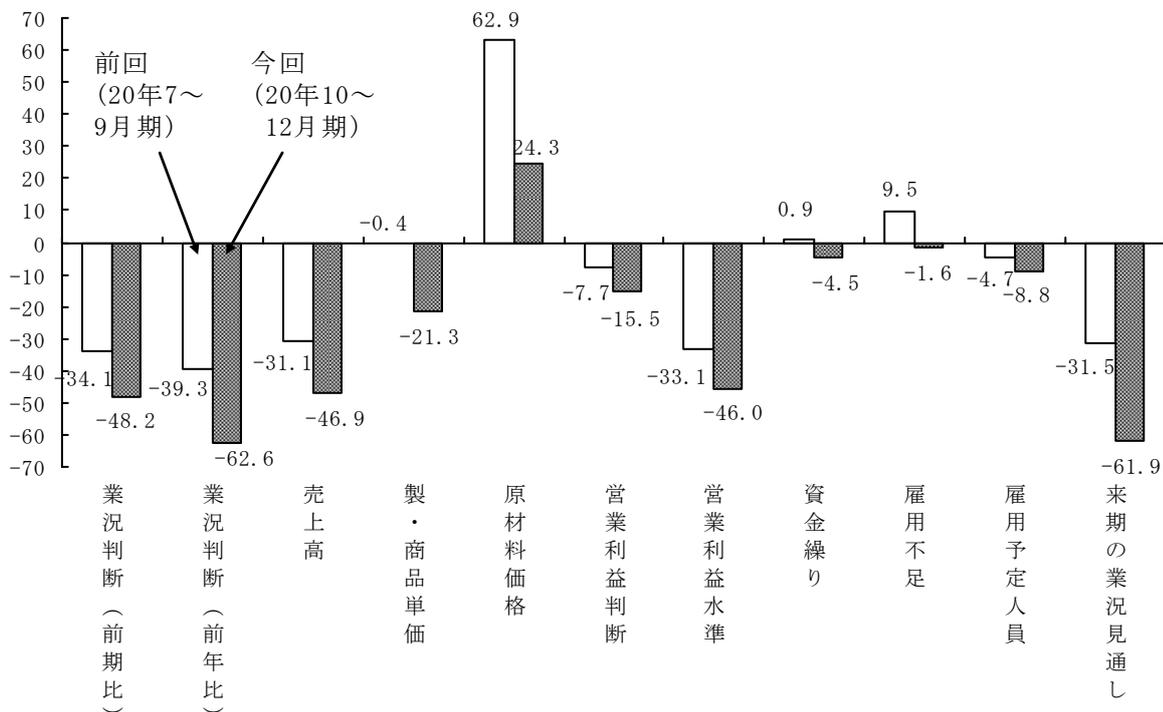
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	107	12.0%
中小企業	785	88.0%
不明	10	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の▨部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成20年10~12月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が13.0%、「下降」割合が61.2%で、D Iは-48.2となった。前回調査(20年7~9月期、-34.1)よりもさらに悪化し、調査観測以来(平成14年)初めての急降下となった。

業種別D Iで製造業に関しては22.2ポイント下落で-48.1、非製造業は10.9ポイントの下落で-48.3となった。詳細業種別にみると、今回は大きな差はないが、飲食店・宿泊業以外が全体的に下落となった。企業規模別では、大企業の大幅悪化が目立ち、D Iは43.1ポイント下降して-48.6となり、10.3ポイント下降し、-47.6となった中小企業を下回るまでになった。これは、調査観測以来初めてのことである。

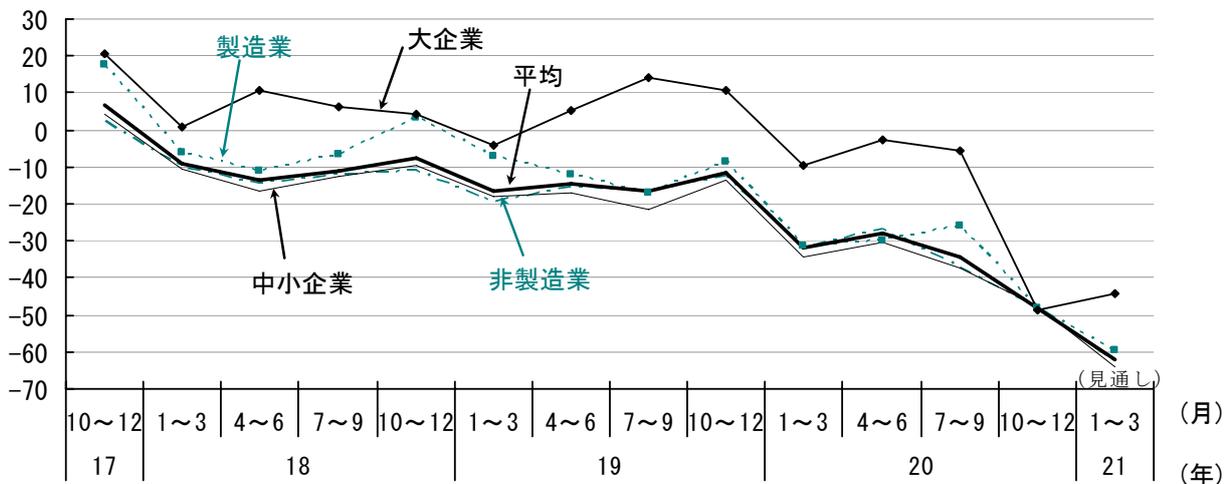
平成21年1~3月期の業況見通しD Iは、季節的にも需要閑散期であることから、全体では今期実績と比べ13.6ポイント下降の-61.9とさらに厳しい見通しである。

製造業・非製造業の別では、今期実績と比べて製造業は11.5ポイント下降の-59.6、非製造業は14.4ポイント下落予想の-62.7であるが、詳細業種別に見ると運輸業、卸売業でマイナス70を越える悪化を予想している。

また規模別では、大企業では4.4ポイント上昇期待の-44.2を予想し、中小企業では16.2ポイント下落の-63.9を予想し、再び大企業を下回る見通しである。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



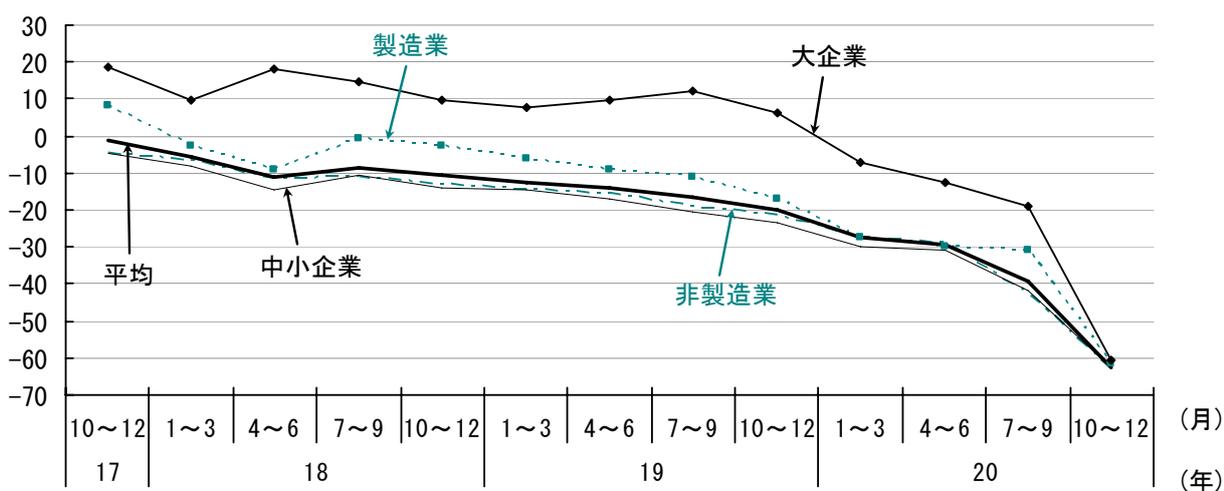
前年同期と比べた業況判断でみると、10~12月期のD Iは-62.6で、前回7~9月期調査(-39.3)に比べて23.2ポイント低下し、対前年比でみた業況は下落傾向が9期連続となっており、景況悪化判断が継続している。

製造業・非製造業の別でもD Iはともに大幅下落し、製造業では30.8ポイントの下落の-61.5に、非製造業では20.2ポイント下落の-63.0となった。詳細業種別に見ると前回厳しかった飲食店・宿泊業のみが年末需要もあってかD Iが改善して-50以下から脱した。他方、小売業や運輸業などでは厳しい状況が続いている。

規模別では、大企業のD Iは大きく41.9ポイント下落の-60.8で、中小企業のD Iは20.6ポイント下落の-62.5となった。

《図3及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因(2つまで複数回答)としては、前期までとは一変し「季節的要因」(69.9%)がほとんどを占め、次に「販売・受注価格の上昇」(26.5%)の理由であった。

製造業・非製造業の別では、要因順でも概ね全体のパターンと同様であるが、製造業において「季節的要因」(76.0%)をあげる割合が高かった。

規模別でも、2大要因は全体のパターンと同様であるが、中小企業において「季節的要因」(71.3%)が多くを占めており、需要低迷期の来期の業況が心配される。

一方、業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)に関しても前期までとは異なり、「内需の減退」(58.5%)が突出し、「販売・受注価格の下落」(34.8%)、「原材料価格やコストの上昇」(20.3%)と続いている。

製造業・非製造業の別でも概ね全体のパターンと同様であるが、非製造業の詳細業種別では「資金繰りの状況」が10%前後占めている業種が多い。

規模別でも、全体の動きとほぼ同様であるが、大企業では前回よりもさらに「内需の減退」(62.9%)要因が支配的になっている点に現在の景況の厳しさが感じられる。

《図 4、5 及び後掲表 1(2)参照》

図4 上昇となった要因（19年10～12月期～20年10～12月期、2つまで回答）

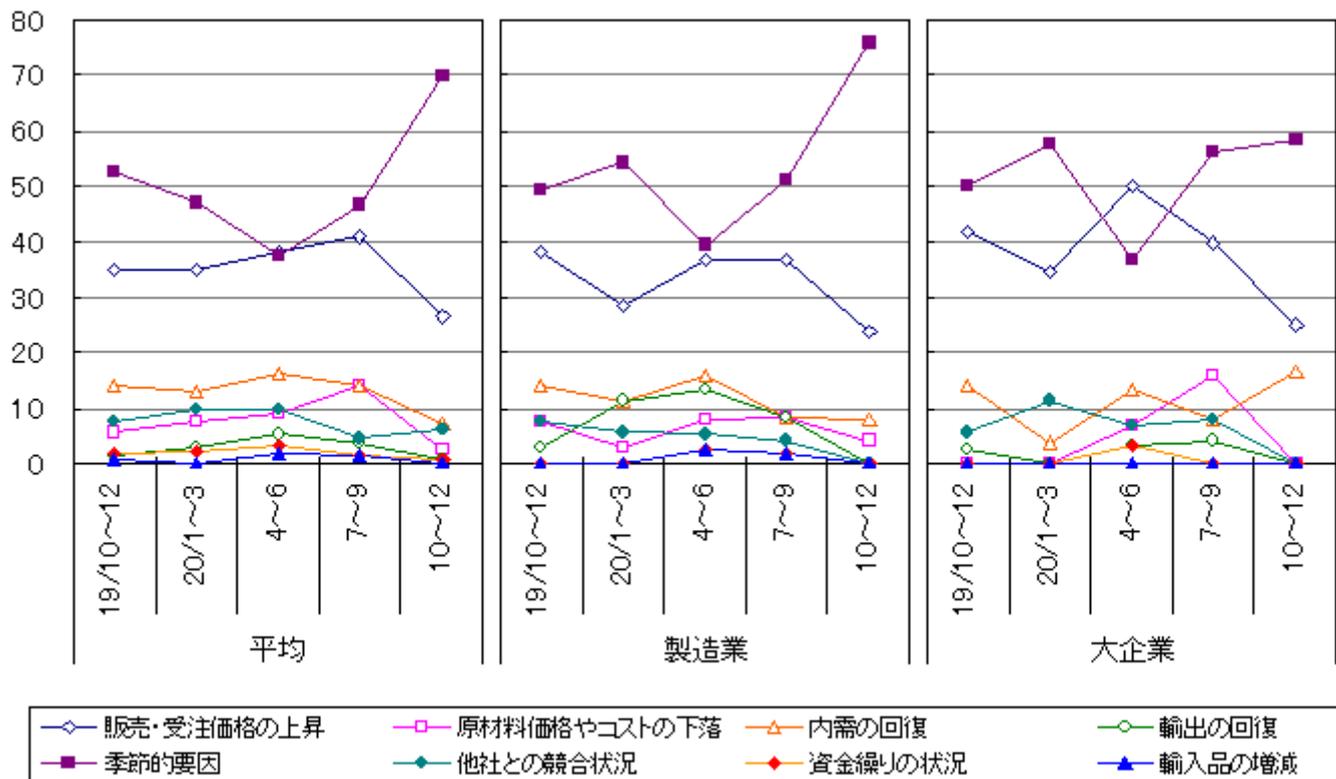
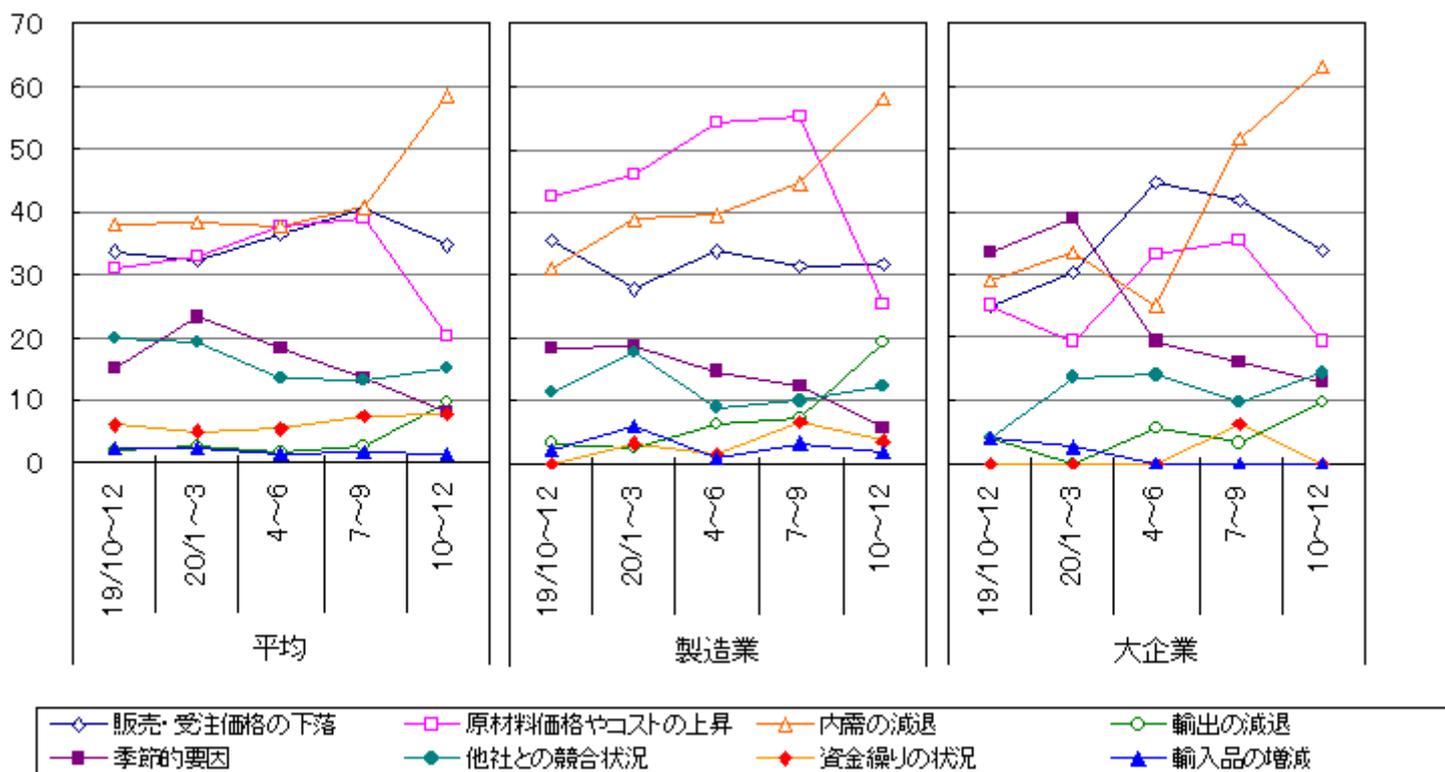


図5 下降となった要因（19年10～12月期～20年10～12月期、2つまで回答）



2. 出荷・売上高

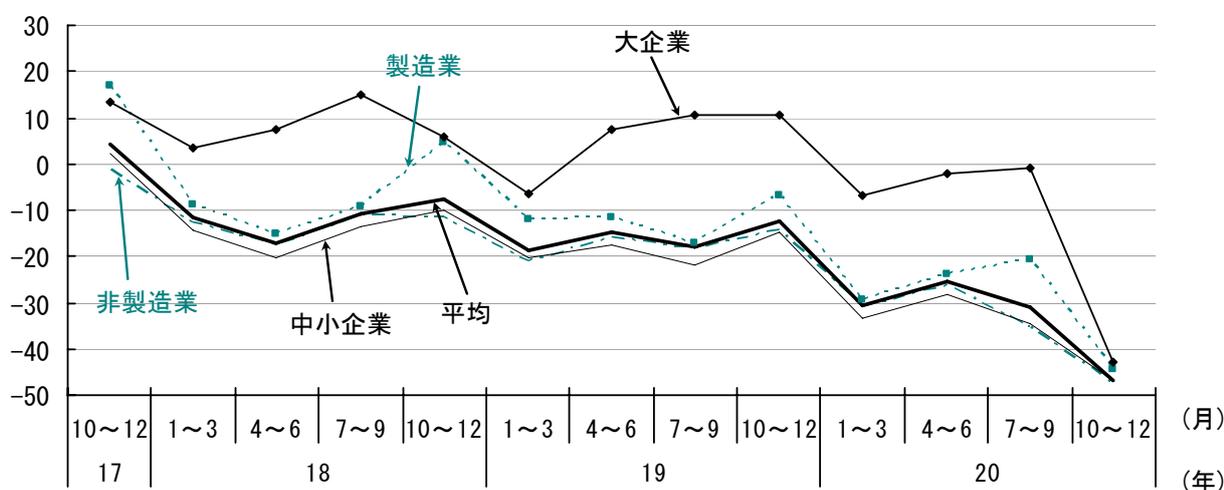
10～12月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が12.0%、「減少」割合が58.9%で、D Iは-46.9となり、前回調査より15.8ポイント下落した。

製造業・非製造業の別では、製造業が23.6ポイント下降の-44.4、非製造業では12.6ポイント下落の-47.8とともに下落している。

規模別でも、大企業は42.1ポイントの大幅下落、中小企業は12.5ポイントの下落となり、規模別で開きのあったD Iも大企業が中小企業に4ポイント差に迫る状況となった。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

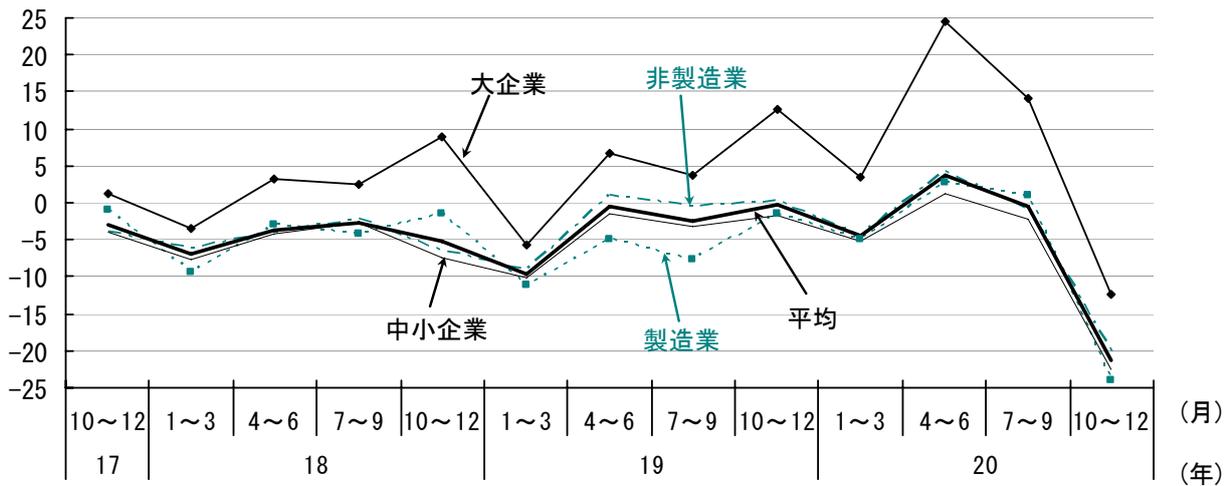
10～12月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が9.2%、「下降」割合が30.5%で、D Iは-21.3となり、前回調査よりも20.9ポイント下降し、原油・資源価格の急落や内需減退などにより一気に製・商品単価D Iが下落したと考えられる。

製造業・非製造業別においても、製造業は25.0ポイント下降の-23.9、非製造業は19.3ポイント下降の-20.3となった。

規模別でも、大企業・中小企業ともに下降し、大企業の下降幅が26.4ポイントで-12.4、中小企業においても20.3ポイント下降の-22.5である。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

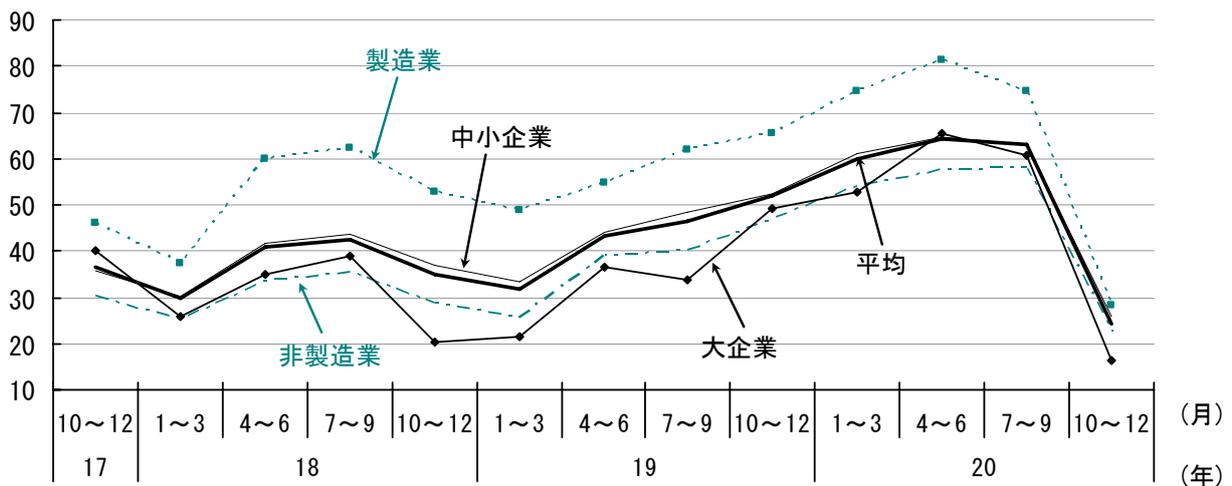
10~12月期の対前期比の原材料価格は、原油・資源価格の急落などにより、「上昇」割合が37.0%と前期比-30.4ポイントとなり、DIも38.6ポイント下落の24.3となった。ただし、依然として相当のプラス水準にある。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは46.2ポイント下降し28.3、非製造業では35.1ポイント下落し22.8となった。

規模別では、大企業のDIは44.2ポイント下降の16.3、中小企業では37.3ポイント下落の25.9となった。

《図8及び後掲表1(3)、表2(4)参照》

図8 原材料価格DIの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

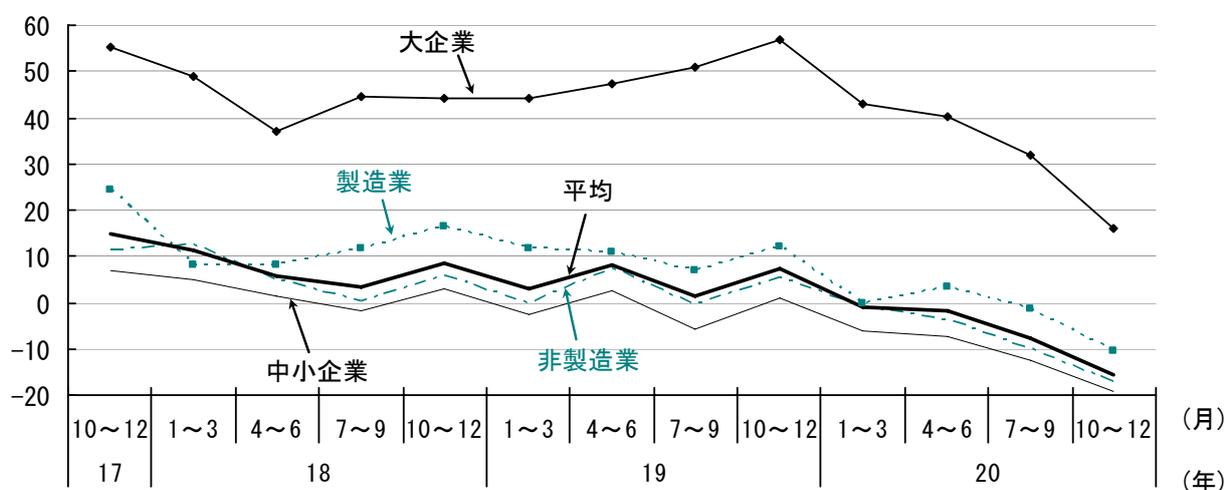
10～12月期の営業利益判断は、「黒字」割合が22.2%、「赤字」割合が37.6%で、D Iは7.8ポイント下落の-15.5となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは9.2ポイントの下降で-10.6、非製造業は7.0ポイント下落し-17.2となった。

規模別D Iでは、大企業で15.7ポイント下落し16.0、中小企業で6.6ポイント減の-19.0となり利益判断では依然企業規模別で差がある。

《図9及び後掲表1(4)、表2(5)参照》

図9 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

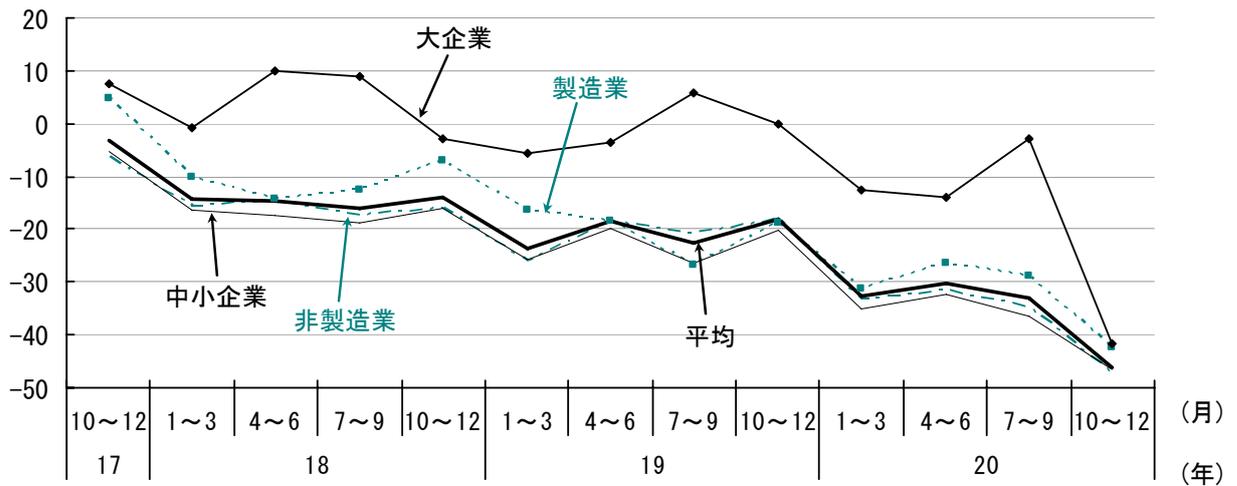
10～12月期の前対前期比の営業利益水準は、「上昇」割合が10.7%、「下降」割合が56.7%で、D Iは前回調査から13.0ポイント下降して-46.0となり、前回調査よりも一層厳しい結果となった。

製造業・非製造業別にみてもD Iはともに下降し、製造業が-42.5、非製造業が-47.3となり、詳細業種別では、小売業、建設業が利益判断とともに厳しさを増している。

規模別のD Iをみると、大企業では38.8ポイントも大幅下落し-41.6、中小企業では9.7ポイント下落し-46.4となり、企業規模間格差が一気に縮まった。

《図10及び後掲表1(4)、表2(6)参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



(3) 資金繰り

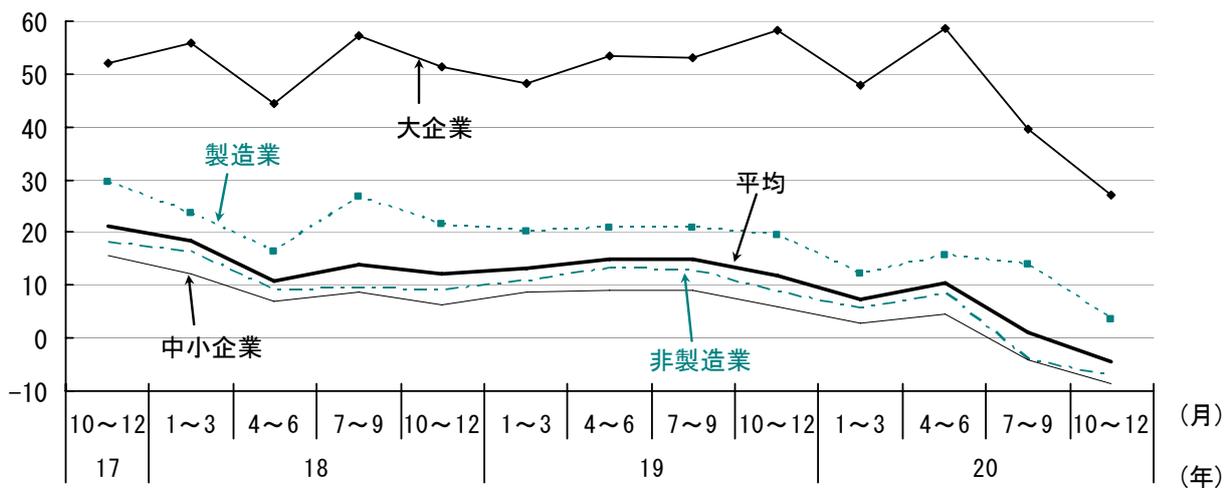
10~12月期の資金繰りは、「順調」割合が29.1%、「窮屈」割合は33.6%で、D Iは一気に5.4ポイント下落の-4.5となり、平成15年1~3月期以来のマイナス水準となった。

製造業・非製造業別のD Iでは、製造業は10.6ポイント下降の3.4、非製造業は3.1ポイント下降の-7.4となった。詳細業種別では、飲食店・宿泊業、小売業が厳しい。

規模別のD Iでは、大企業は12.5ポイント下降で26.9、中小企業は4.5ポイント下降で-8.5となり、企業規模間格差はやや狭まったものの依然大きい。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7)参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

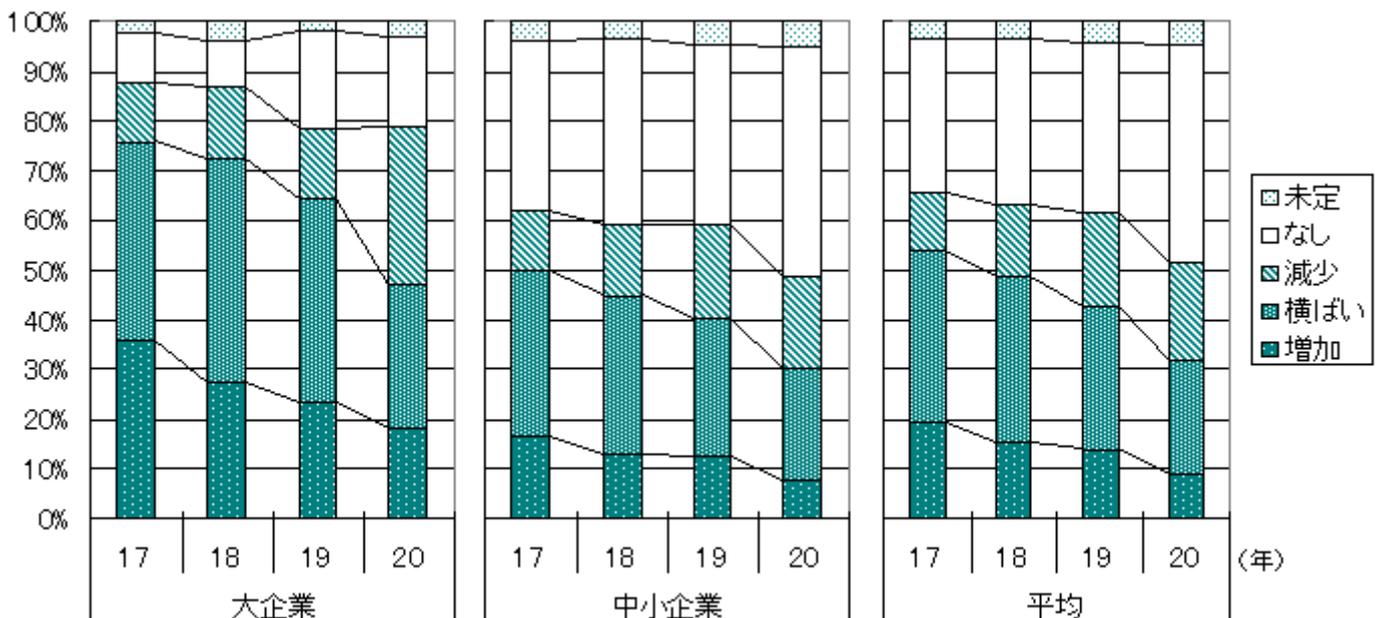
(1) 設備投資

設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年10～12月期調査）をみると、「増加」割合は8.9%と前年同期調査より5.0ポイント下落。「減少」は1.4ポイント増の20.0%、「なし」が9.1ポイント増の43.3%となり、前年調査よりも一段と消極姿勢が鮮明となった。

企業規模別では、大企業では前年同期調査と比較して「減少」が17.4ポイントの大幅増加、中小企業においては「なし」が10.5ポイント増加となり、ともに消極的姿勢が強まった。

《図12及び後掲表1(5)、表3参照》

図12 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年10～12月期調査））



(2) 設備投資目的

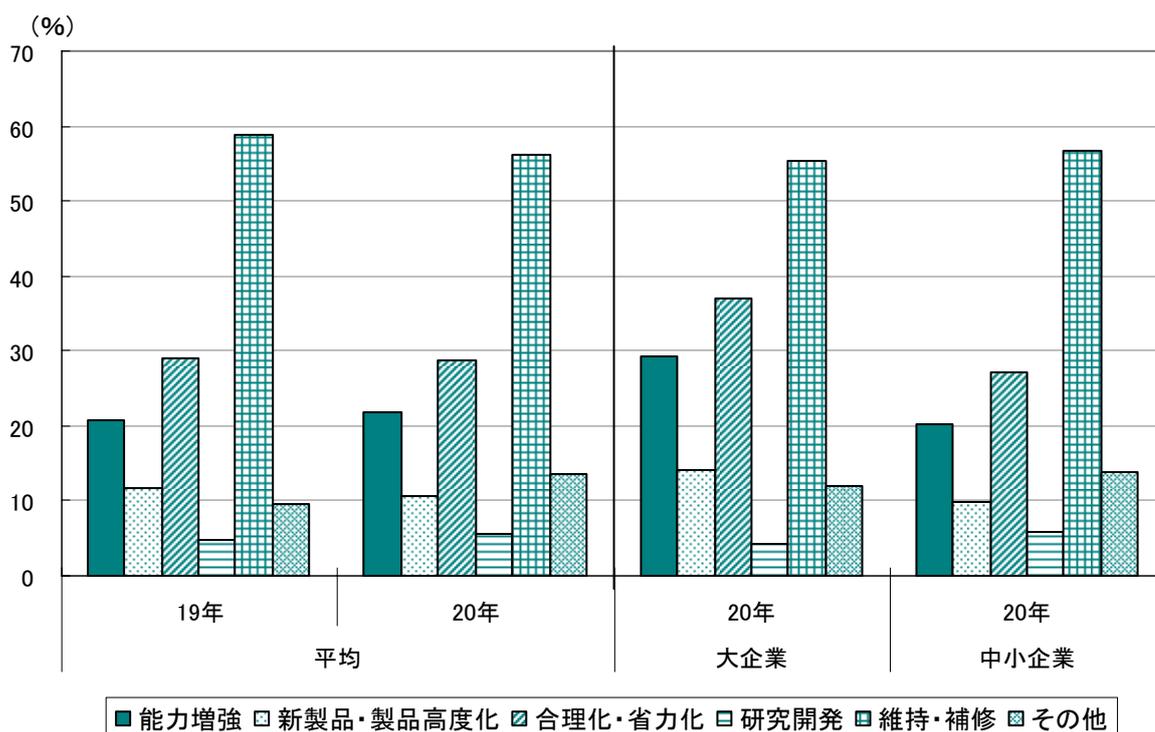
設備投資目的を見ると、前回調査（前年10～12月期）と比べて大差はなく、「維持・補修」割合が前回に比べて減ったものの56.3%を占める。また、少数ではあるが「その他」が増えている。

業種別においても、ほぼ全体と同じ理由で占められるが、製造業では「新製品・製品高度化」の目的が全体よりも多く占める。

規模別においては、全体とほぼ同様の動きであるが、大企業では「能力増強」、「合理化・省力化」目的での投資が中小企業よりも多くなっている。

《図13、後掲表1(5)参照》

図 13 設備投資目的（各年 10～12 月期調査、規模別、3 つまで回答）



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

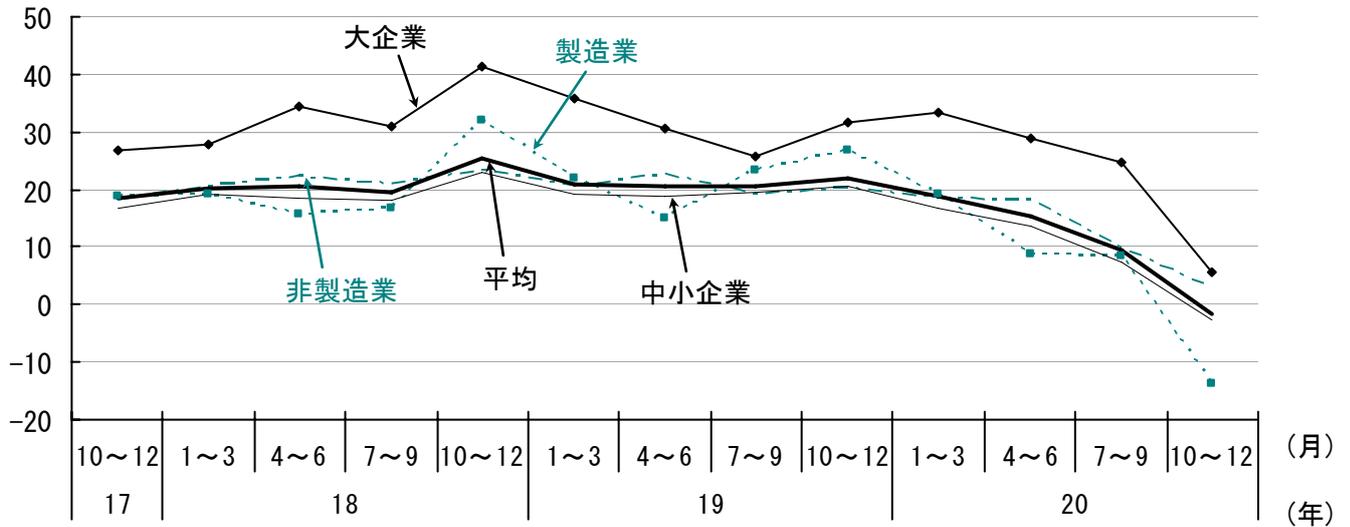
10～12月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が61.4%となり、「不足」割合も18.5%へと下落した。「過剰」割合は20.1%となり、雇用不足D Iは-1.6と平成15年以来約5年ぶりに雇用の過剰感の方が上回る状況へと転じた。

製造業・非製造業別のD Iは製造業では、22.1ポイント下降し-13.6となり、不足気味から一気に過剰気味へと変わった。非製造業では7.1ポイント下落したものの2.8と依然プラスにある。

企業規模別のD Iは、大企業では19.2ポイント下降の5.6、中小企業は10.1ポイント下降の-2.7となり、景況悪化による雇用不安が言われるとおり、雇用の過剰感が大企業で特に強まっている。

《図 14 及び後掲表 1(6)、表 2(8)参照》

図 14 雇用不足 D I の推移（業種別、規模別）



(2) 従業者数（来期予定）

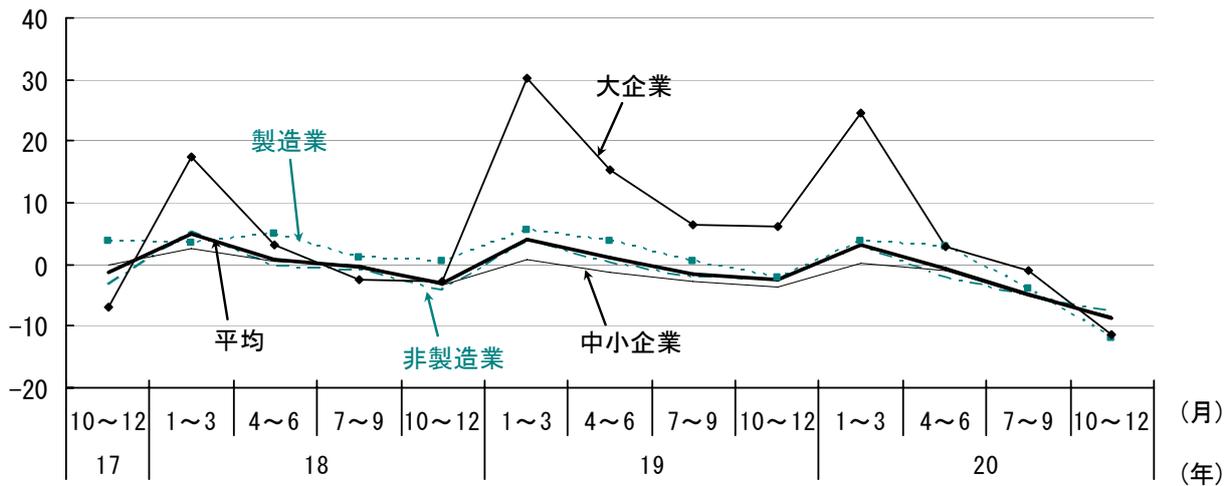
来期：平成 21 年 1～3 月期の従業者数は、「横ばい」割合 80.3%を占めており、「増加」割合が 5.4%、「減少」割合が 14.3%で、D I は前期より 4.1 ポイント下降し -8.8 となり、緩やかな下降となった。前回調査に引き続き雇用確保の積極性はやや弱まる傾向にある。ただ、「減少」よりも「横ばい」割合が多く占めるため、さほど悲観した状況ではないと考えられる。

製造業・非製造業の別では、製造業は 7.9 ポイント減少の -11.9、非製造業は 2.7 ポイント減少の -7.7 となった。

規模別では、大企業は 10.4 ポイント下落で -11.3、中小企業は 3.2 ポイント下落の -8.3 と、大企業において雇用確保の消極性が目立つ。

《図 15 及び後掲表 1(6)、2(9)参照》

図 15 来期の従業者数DIの推移（業種別、規模別）



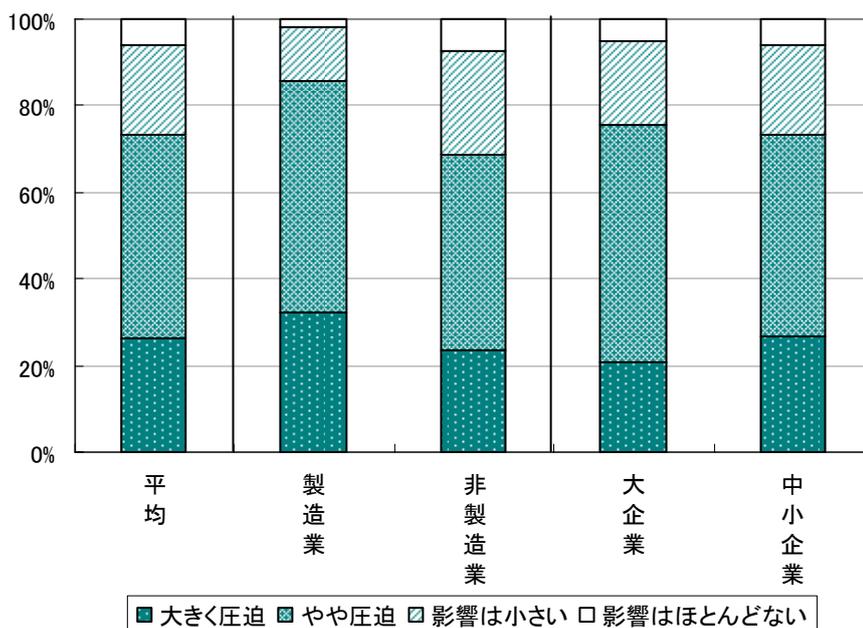
7. 今回の特設項目

(1) 原材料費等の価格上昇が収益に与える影響について

原材料費等の価格上昇が収益に与える影響は、「大きく圧迫」が 26.0%で、「やや圧迫」の 47.3%を合わせると 3/4 近くに達する。他方、「影響は小さい」は 20.7%、「影響はほとんどない」は 5.9%と少ない。ただし、前回調査（20年1~3月期）と比べると「大きく圧迫」が 2.0%、「やや圧迫」が 2.5%それぞれ低下し、「影響は小さい」が 3.2%上昇、「影響はほとんどない」は 1.5%上昇となり、状況は多少改善している。

《図 16 参照及び後掲表 1(5)参照》

図 16 原材料費等の価格上昇が収益に与える影響

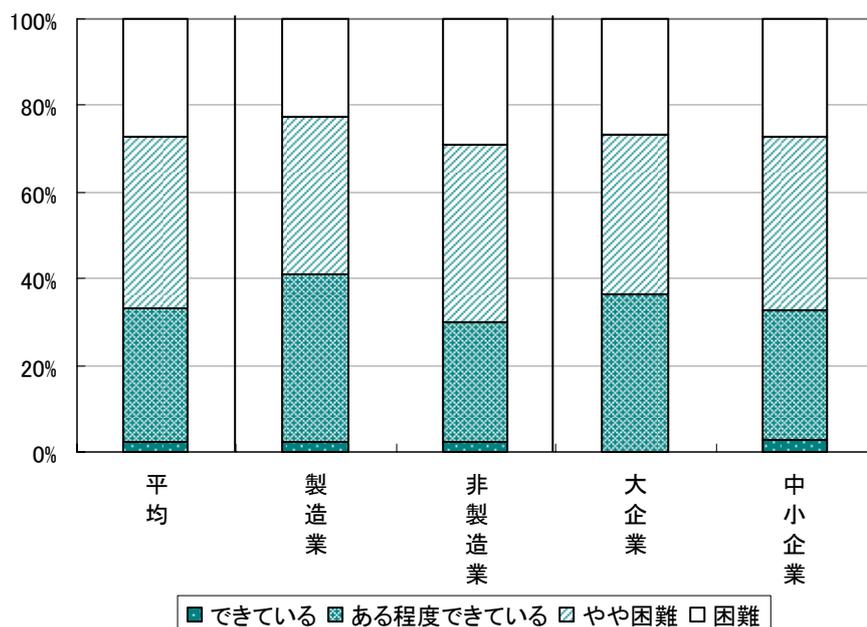


(2) 原材料費等の価格上昇分に対する製品・サービス等への価格転嫁について

原材料費等の価格上昇分に対する製品・サービス等への価格転嫁は、「できている」が2.4%、「ある程度できている」が30.6%、「やや困難」が39.8%、「困難」が27.1%であり、全体として十分には転嫁できていない状況にある。前回調査(20年1~3月期)と比べると、「できている」が0.9%上昇、「ある程度できている」が3.2%上昇、「やや困難」が4.5%低下、「困難」がほぼ横ばいであり、さほど変化はない。

《図17及び後掲表1(5)参照》

図17 原材料費等の価格上昇分に対する製品・サービス等への価格転嫁状況



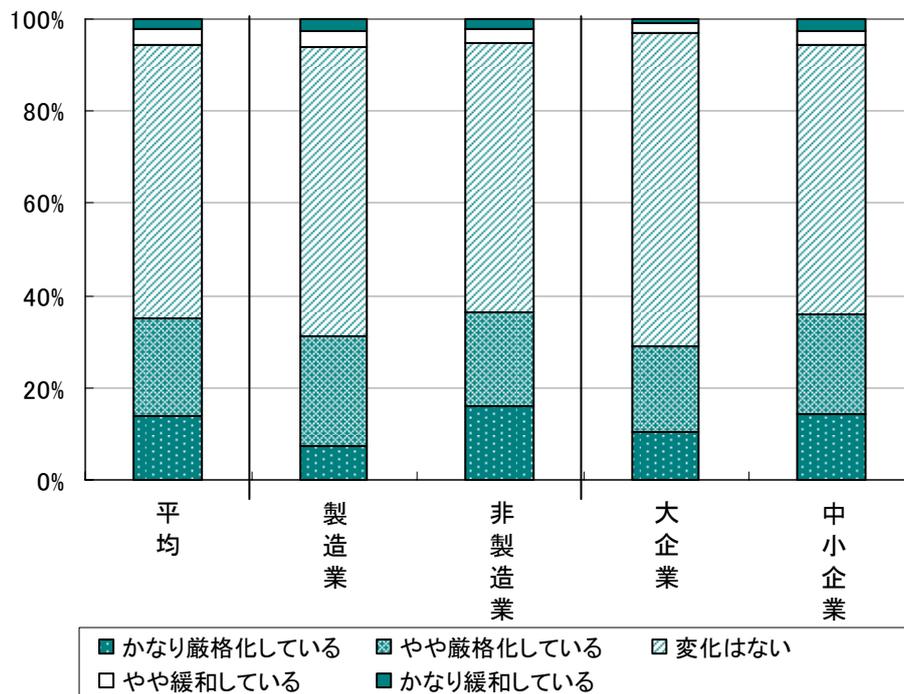
(3) 金融機関の貸出態度について

金融機関の貸出態度は、「(かなり、やや)厳格化」が35.1%、「変化なし」が59.5%を占め、「(かなり、やや)緩和」はわずかに5.4%であった。

製造業・非製造業の別では、非製造業の方が厳しく、詳細業種別でみると、最も厳しいのは「飲食店・宿泊業」と「建設業」で50%近くが「厳格化」と回答している。

《図18及び後掲表1(4)参照》

図 18 金融機関の貸出態度の変化



(4) 受注高・売上高の増減（前年同期比）

今般の金融不安等により今期の受注高・売上高を前年同期比（10～12月期）と比較すると、34.3%が「10～20%未満減少」と回答し、分布のピークを形成しており、「減少」トータルでは90%を占めており、1.（1）業況判断（前年同期比）と近い厳しい結果となっている。

《図 19、20 参照》

図 19 受注高・売上高の増減（前年同期比）

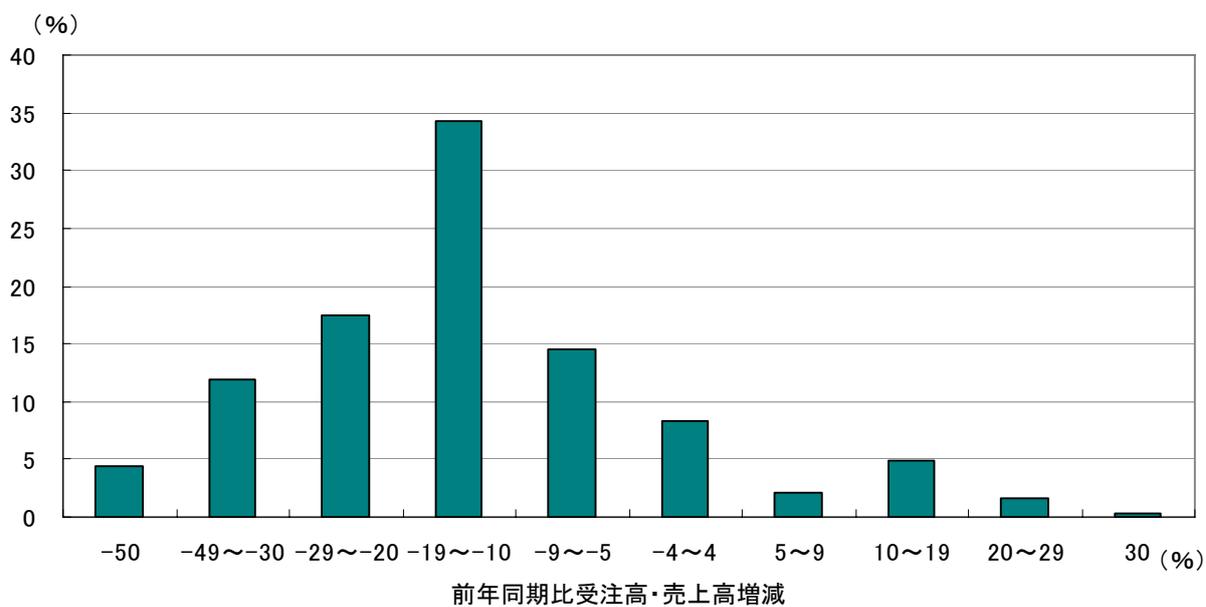


図 20 受注高・売上高の増減の業種別・規模別概況

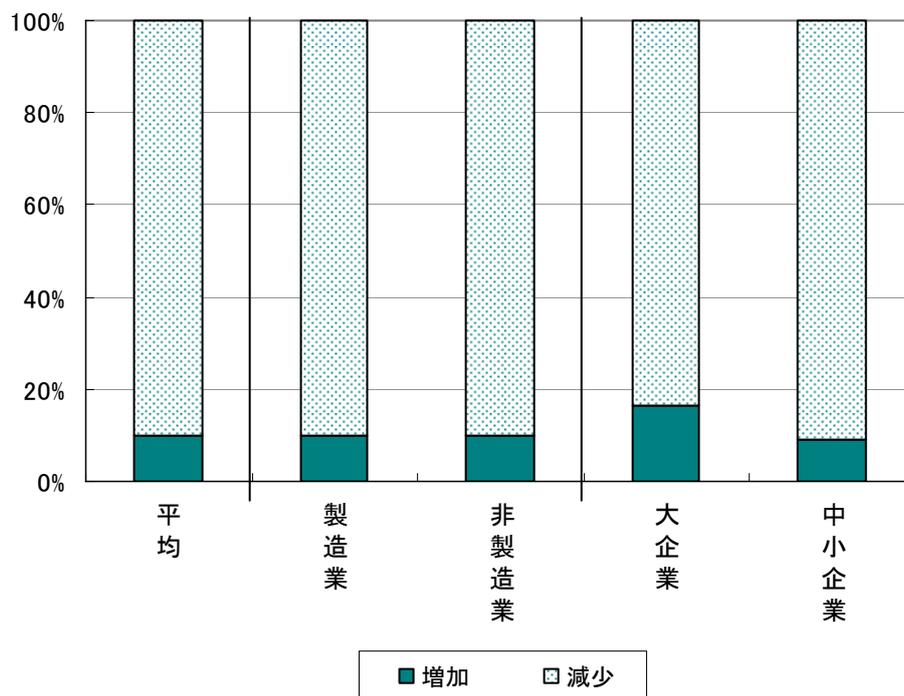


表 1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	10.5	30.8	58.6	-48.1	8.8	20.8	70.4	-61.5	7.4	25.7	67.0	-59.6
非製造業	13.8	24.1	62.1	-48.3	8.9	19.2	71.9	-63.0	7.9	21.5	70.6	-62.7
大企業	11.2	29.0	59.8	-48.6	5.9	27.5	66.7	-60.8	14.4	26.9	58.7	-44.2
中小企業	13.4	25.6	61.0	-47.6	9.4	18.6	71.9	-62.5	7.0	22.2	70.9	-63.9
合 計	13.0	25.8	61.2	-48.2	8.9	19.6	71.5	-62.6	7.8	22.6	69.6	-61.9

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
	製造業	24.0	4.0	8.0	0.0	76.0	0.0	0.0	0.0	31.9	25.4	58.0	19.6	5.8	12.3	3.6
非製造業	27.3	2.3	6.8	1.1	68.2	8.0	1.1	0.0	35.8	18.5	58.6	6.5	9.0	16.3	9.3	1.3
大企業	25.0	0.0	16.7	0.0	58.3	0.0	0.0	0.0	33.9	19.4	62.9	9.7	12.9	14.5	0.0	0.0
中小企業	26.7	3.0	5.9	1.0	71.3	6.9	1.0	0.0	34.8	20.5	58.1	9.8	7.5	14.7	9.0	1.7
合 計	26.5	2.7	7.1	0.9	69.9	6.2	0.9	0.0	34.8	20.3	58.5	9.9	8.2	15.3	7.8	1.5

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高			D I	製・商品単価			D I	原材料価格			D I
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	増加	横ばい	減少	上 昇	横ばい	下 落	上 昇	横ばい	下 落			
製造業	10.7	34.2	55.1	-44.4	6.4	63.2	30.3	-23.9	41.6	45.1	13.3	28.3
非製造業	12.5	27.2	60.3	-47.8	10.2	59.3	30.5	-20.3	35.3	52.3	12.5	22.8
大企業	12.1	32.7	55.1	-43.0	9.5	68.6	21.9	-12.4	32.7	51.0	16.3	16.3
中小企業	12.2	28.7	59.1	-47.0	9.2	59.1	31.7	-22.5	37.9	50.0	12.1	25.9
合 計	12.0	29.0	58.9	-46.9	9.2	60.4	30.5	-21.3	37.0	50.3	12.7	24.3

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り、金融機関の貸し出し態度

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り				金融機関の貸し出し態度		
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)		
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降		順調	どちらともいえない	窮屈		厳格化	変化なし	緩和
製造業	23.7	41.9	34.3	-10.6	11.2	35.2	53.6	-42.5	31.4	40.7	28.0	3.4	31.2	62.8	6.0
非製造業	21.6	39.6	38.8	-17.2	10.5	31.7	57.8	-47.3	28.3	36.1	35.6	-7.4	36.5	58.2	5.2
大企業	35.8	44.3	19.8	16.0	12.9	32.7	54.5	-41.6	44.2	38.5	17.3	26.9	28.9	68.0	3.1
中小企業	20.6	39.8	39.6	-19.0	10.5	32.6	56.9	-46.4	27.2	37.0	35.7	-8.5	35.9	58.3	5.8
合 計	22.2	40.2	37.6	-15.5	10.7	32.6	56.7	-46.0	29.1	37.3	33.6	-4.5	35.1	59.5	5.4

(5) 設備投資、設備投資目的（3つまでの複数回答）、原材料費等の価格上昇が収益に与える影響、原材料費等の価格上昇分に対する製品・サービス等への価格転嫁

	設備投資（前年度実績比）					設備投資の主な目的						原材料費等の価格上昇が収益に与える影響				原材料費等の価格上昇分に対する製品・サービス等への価格転嫁			
	構成比 (%)					回答割合 (%)						構成比 (%)				構成比 (%)			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	能力増加	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他	大きく圧迫	やや圧迫	影響は小さい	影響はほとんどない	できている	ある程度できている	やや困難	困難
製造業	9.6	29.6	20.4	34.3	6.1	27.0	17.2	32.2	8.6	59.8	5.7	32.3	53.3	12.7	1.7	2.2	39.0	36.4	22.5
非製造業	8.7	20.7	19.8	46.5	4.3	19.6	7.8	27.2	4.5	54.8	16.8	23.7	45.1	23.7	7.5	2.5	27.4	41.1	28.9
大企業	18.3	28.8	31.7	18.3	2.9	29.3	14.1	37.0	4.3	55.4	12.0	20.6	54.9	19.6	4.9	0.0	36.6	36.6	26.7
中小企業	7.7	22.3	18.6	46.4	5.0	20.3	10.0	27.1	6.0	56.6	13.7	26.8	46.2	20.9	6.0	2.8	30.0	40.2	27.0
合 計	8.9	23.0	20.0	43.3	4.8	21.8	10.6	28.6	5.7	56.3	13.6	26.0	47.3	20.7	5.9	2.4	30.6	39.8	27.1

(6) 雇用状況、来期の従業員数

	雇用状況				従業員数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	26.4	60.9	12.8	13.6	3.4	81.3	15.3	-11.9
非製造業	17.8	61.6	20.6	-2.8	6.2	79.9	13.9	-7.7
大企業	17.8	58.9	23.4	-5.6	11.3	66.0	22.6	-11.3
中小企業	20.5	61.7	17.8	2.7	4.7	82.4	13.0	-8.3
合 計	20.1	61.4	18.5	1.6	5.4	80.3	14.3	-8.8

表2 DI推移表

		回	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	前回調査との比較	前回調査との見通しの比較	
		平成	16				17				18				19				20					
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
(1) 業況判断	(前期比)	製造業	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	-6.9	3.1	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	▲ 22.2	▲ 22.6	
		非製造業	-12.2	-12.1	-5.9	-20.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.0	-14.5	-12.3	-11.0	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	▲ 10.9	▲ 14.4	
		大企業	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	6.4	4.3	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	▲ 43.1	▲ 36.6	
		中小企業	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	-12.5	-9.5	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	▲ 10.3	▲ 13.9	
	合計	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	-10.8	-7.6	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	▲ 14.1	▲ 14.7		
	(同期比)	製造業	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-21.7	0.0	8.2	-2.6	-9.1	-0.7	-2.5	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	▲ 30.8	▲ 30.2	
		非製造業	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	-11.2	-13.3	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	▲ 20.2	▲ 20.6	
		大企業	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	14.5	9.6	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	▲ 41.9	▲ 41.9	
		中小企業	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	-10.7	-13.9	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	▲ 20.6	▲ 20.6	
	合計	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	▲ 23.2	▲ 23.2		
	(来期見通し)	製造業	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5	11.6	-2.4	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	▲ 23.2	▲ 23.2	
		非製造業	-0.5	2.1	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	▲ 23.2	▲ 23.2	
大企業		30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6	21.6	13.0	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	▲ 23.2	▲ 23.2		
中小企業		-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3	2.4	-15.4	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	▲ 23.2	▲ 23.2		
合計	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9	3.7	-11.8	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	▲ 23.2	▲ 23.2			
(2) 出荷・売上高	製造業	-8.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	-9.0	4.7	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	▲ 23.6	▲ 23.6		
	非製造業	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-26.1	-9.6	-1.1	-12.8	-17.3	-11.3	-11.5	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-29.0	-35.2	-47.8	▲ 12.6	▲ 12.6		
	大企業	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.5	13.3	3.4	7.4	15.1	5.8	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	▲ 42.1	▲ 42.1		
	中小企業	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	-13.5	-9.9	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	▲ 12.5	▲ 12.5		
合計	-15.2	-9.7	-7.7	-22.8	-26.5	-8.8	4.1	-11.6	-17.1	-10.6	-7.5	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	▲ 15.8	▲ 15.8			
(3) 製・商品単価	製造業	-8.8	-11.0	-12.7	-6.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	-4.3	-1.6	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	▲ 25.0	▲ 25.0		
	非製造業	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	-2.2	-6.5	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	▲ 19.3	▲ 19.3		
	大企業	-12.2	-9.3	-10.8	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	2.5	9.0	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	▲ 26.4	▲ 26.4		
	中小企業	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	-2.6	-7.3	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	▲ 20.3	▲ 20.3		
合計	-13.8	-11.1	-12.4	-9.7	-14.0	-8.9	-3.0	-7.1	-3.7	-2.8	-5.3	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	▲ 20.9	▲ 20.9			
(4) 原材料価格	製造業	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	62.4	52.6	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	▲ 46.2	▲ 46.2		
	非製造業	25.3	25.0	24.6	23.3	27.4	30.2	34.4	35.3	35.2	28.8	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	47.4	58.0	22.8	▲ 35.1	▲ 35.1			
	大企業	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	38.9	20.3	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	▲ 44.2	▲ 44.2		
	中小企業	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	43.7	36.9	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	▲ 37.3	▲ 37.3		
合計	34.3	32.1	33.0	35.0	27.5	36.8	36.4	29.7	40.9	42.5	34.9	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	▲ 38.6	▲ 38.6			
(5) 営業利益判断	製造業	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	11.8	16.5	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	▲ 9.2	▲ 9.2		
	非製造業	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.1	12.4	5.0	0.4	5.9	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	▲ 7.0	▲ 7.0		
	大企業	33.8	45.7	41.2	47.2	44.3	40.9	55.3	49.0	36.9	44.4	44.2	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	▲ 15.7	▲ 15.7		
	中小企業	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	-1.6	3.2	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	▲ 6.6	▲ 6.6		
合計	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.9	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	▲ 7.8	▲ 7.8			
(6) 営業利益水準	製造業	-16.8	-7.5	-5.0	-19.5	-16.4	-8.6	4.6	-10.2	-14.4	-12.6	-7.2	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	▲ 13.6	▲ 13.6		
	非製造業	-14.8	-12.4	-10.6	-21.0	-22.3	-15.1	-6.2	-15.7	-14.5	-17.5	-16.2	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	▲ 12.5	▲ 12.5		
	大企業	6.5	10.5	8.2	-2.5	11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	8.9	-3.0	-5.6	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	▲ 38.8	▲ 38.8		
	中小企業	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-5.2	-16.5	-17.6	-18.9	-15.9	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	▲ 9.7	▲ 9.7		
合計	-15.5	-11.0	-9.1	-20.5	-21.1	-13.3	-3.1	-14.2	-14.5	-16.1	-13.9	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	▲ 13.0	▲ 13.0			
(7) 資金繰り	製造業	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.5	23.7	16.4	26.6	21.7	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	▲ 10.6	▲ 10.6		
	非製造業	12.6	17.2	11.1	15.6	-1.5	17.4	18.1	16.3	9.2	9.5	8.9	10.7	13.1	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	▲ 3.1	▲ 3.1		
	大企業	45.8	51.2	50.0	54.1	54.9	55.8	51.9	55.8	44.4	57.1	51.4	48.4	53.3	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	▲ 12.5	▲ 12.5		
	中小企業	9.8	12.4	7.7	10.2	-2.6	12.7	15.7	12.2	7.0	8.8	6.3	8.6	9.1	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	▲ 4.5	▲ 4.5		
合計	15.8	19.5	15.5	17.3	2.0	18.9	21.4	18.3	10.9	14.0	12.0	13.2	15.1	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	▲ 5.4	▲ 5.4			
(8) 雇用状況	製造業	0.7	-6.9	-8.6	-7.4	-14.0	-15.3	-18.8	-19.2	-15.6	-16.7	-32.1	-22.0	-15.0	-23.5	-26.6	-19.1	-8.9	-8.5	13.6	22.1	22.1		
	非製造業	-6.5	-9.1	-12.5	-13.2	-5.5	-16.3	-18.2	-20.5	-22.3	-20.8	-23.2	-20.7	-22.5	-19.3	-20.1	-18.5	-18.0	-9.9	-2.8	7.1	7.1		
	大企業	-3.2	-18.4	-26.2	-25.0	-27.5	-28.4	-26.9	-27.9	-34.4	-31.0	-41.3	-35.7	-30.7	-25.9	-31.6	-33.3	-28.9	-24.8	-5.6	19.2	19.2		
	中小企業	-4.4	-6.3	-8.0	-8.9	-5.2	-13.9	-16.9	-19.1	-18.6	-18.0	-22.9	-19.0	-18.8	-19.6	-20.4	-16.9	-13.7	-7.4	2.7	10.1	10.1		
合計	-4.2	-8.5	-11.4	-11.5	-7.4	-16.0	-18.4	-20.1	-20.5	-19.6	-25.4	-21.0	-20.6	-20.4	-22.0	-18.6	-15.5	-9.5	1.6	11.1	11.1			
(9) 従業員数(来期)	製造業	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.1	0.4	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	▲ 7.9	▲ 7.9		
	非製造業	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	-0.9	-4.4	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	▲ 2.7	▲ 2.7		
	大企業	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	-2.4	-2.9	30.2	15.3	6.5									